

令和 3 年度

厚真町特別会計予算書

厚真町国民健康保険事業特別会計…… 1 頁

厚真町後期高齢者医療特別会計…… 37 頁

厚真町介護保険事業特別会計…… 51 頁

厚真町簡易水道事業特別会計…… 98 頁

厚真町公共下水道事業特別会計…… 126 頁

令和 3 年度

厚真町国民健康保険事業特別会計予算

目 次

1	令和3年度厚真町国民健康保険事業特別会計予算	1 頁
2	歳入歳出予算	2 頁
3	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	5 頁
	歳入	
1 款	国民健康保険料	8 頁
2 款	道支出金	10 頁
3 款	財産収入	12 頁
4 款	繰入金	12 頁
5 款	繰越金	14 頁
6 款	諸収入	14 頁
	歳出	
1 款	総務費	16 頁
2 款	保険給付費	18 頁
3 款	国民健康保険事業費納付金	22 頁
4 款	共同事業拠出金	24 頁
5 款	財政安定化基金拠出金	24 頁
6 款	保健事業費	26 頁
7 款	基金積立金	28 頁
8 款	公債費	28 頁
9 款	諸支出金	28 頁
10 款	予備費	30 頁
4	給与費明細書	32 頁

議案第 2 号

令和 3 年度厚真町国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度厚真町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 584,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の款の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 8 日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険料		176,464
	1 国民健康保険料	176,464
2 道支出金		354,947
	1 道負担金	354,947
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		52,976
	1 一般会計繰入金	41,055
	2 基金繰入金	11,921
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		584,400

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		14,273
	1 総務管理費	14,102
	2 運営協議会費	171
2 保険給付費		333,021
	1 療養諸費	290,169
	2 高額療養費	40,409
	3 移送費	11
	4 出産育児諸費	2,102
	5 葬祭費	330
3 国民健康保険事業費納付金		218,839
	1 医療給付費分	157,544
	2 後期高齢者支援金等分	44,411
	3 介護納付金分	16,884
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		17,383
	1 保健事業費	12,112
	2 特定健康診査等事業費	5,271
7 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
8 公債費		72
	1 公債費	72
9 諸支出金		300
	1 償還金及び還付加算金	300

款	項	金 額
10 予備費		千円 500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		584,400

1 総括
(歳入)

- 5 -

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 176,441	千円 163,457	千円 12,984

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年分	122,441	医療給付費分現年分 所得割 1,276,144千円×5.50% 資産割 28,055円×50.06% 均等割 1,189人×29,531円 平等割 604世帯（内半額76世帯）×37,221円 合計 A 控除額（低所得者軽減分） 控除額（限度超過分） 合計 B 賦課総額（A-B） 収入額 123,778千円×98.92%（収納率見込）	122,441 70,225 14,044 35,112 21,067 140,448 10,627 6,043 16,670 123,778 122,441
2 後期高齢者支 援金分現年分	37,773	後期高齢者支援金分現年分 所得割 1,276,144千円×1.68% 資産割 28,055千円×15.32% 均等割 1,189人×9,036円 平等割 604世帯（内半額76世帯）×11,389円 合計 A 控除額（低所得者軽減分） 控除額（限度超過分） 合計 B 賦課総額（A-B） 収入額 38,185千円×98.92%（収納率見込）	37,773 21,486 4,298 10,744 6,446 42,974 3,724 1,065 4,789 38,185 37,773
3 介護納付金分 現年分	14,186	介護納付金分現年分 所得割 685,361千円×1.12% 資産割 11,813千円×13.04% 均等割 375人×10,275円 平等割 291世帯×7,945円 合計 A 控除額（低所得者軽減分） 控除額（限度超過分） 合計 B 賦課総額（A-B） 収入額 14,341千円×98.92%（収納率見込）	14,186 7,707 1,540 3,853 2,312 15,412 987 84 1,071 14,341 14,186
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,591	医療給付費分滞納繰越分 15,910千円×10%（収納率見込）	1,591 1,591
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	287	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,588千円×8.0%（収納率見込）	287 287
6 介護納付金分 滞納繰越分	163	介護納付金分滞納繰越分 2,038千円×8.0%（収納率見込）	163 163

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等国民健康保険料	千円 23	千円 23	千円 0
計	176,464	163,480	12,984

2 款 道支出金

1 項 道負担金

1 保険給付費等交付金	354,947	348,780	6,167
-------------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 滞納繰越分	千円 16	医療給付費分滞納繰越分 384千円×4.0%（収納率見込）	千円 16 16
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4	後期高齢者支援金分滞納繰越分 96千円×4.0%（収納率見込）	4 4
3 介護納付金分 滞納繰越分	3	介護納付金分滞納繰越分 72千円×4.0%（収納率見込）	3 3

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	333,021	保険給付費等交付金（普通交付金） 療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算療養費 審査支払手数料 移送費 出産育児一時金関係 葬祭費	333,021 288,476 871 40,308 101 822 11 2,102 330
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	21,926	保険者努力支援分 保険者努力支援分 国保保健指導事業 特別調整交付金分 療養担当手当（暖房料加算額） 道繰入金（2号分） 収納率の確保、向上 特定健康診査受診率 保健事業費多額 インフルエンザワクチン接種等費用 医療費通知 収納率向上対策事業 がん検診の実施 被保証交付支援 北海道単位化推進 特定健康診査等負担金	4,245 3,053 1,192 19 19 14,845 6,749 1,800 3,076 569 249 1 500 118 1,783 2,817

2 款 道支出金
1 項 道負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 354,947	千円 348,780	千円 6,167

3 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	10	12	△2
計	10	12	△2

4 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	41,055	48,567	△7,512
計	41,055	48,567	△7,512

4 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	11,921	17,558	△5,637
計	11,921	17,558	△5,637

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 利子及び配当 金	10	給付費支払準備基金利子	10

1 一般会計繰入金	41,055	一般会計繰入金	41,055
		保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	15,341
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	9,819
		財政安定化支援事業繰入金	1,250
		事務費繰入金（法定外、地方財政措置）	12,263
		出産育児一時金（法定外、地方財政措置）	1,400
		その他繰入金（法定外、地単波及増分など）	982

1 基金繰入金	11,921	国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	11,921
		前期高齢者交付金個別精算	10,134
		退職納付金個別精算	124
		後期高齢者支援金個別精算	721
		介護納付金個別精算	942

1 前年度繰越金	1	前年度決算剰余金	1
----------	---	----------	---

国民健康保険事業特別会計

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 延滞金	1	国民健康保険料延滞金	1

1 雑入	1	第三者納付金	1

歲 出

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 14,102	千円 28,741	千円 △14,639	千円 2,010	千円	千円 12,092	千円
計	14,102	28,741	△14,639	2,010	0	12,092	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,797	0201 一般管理事業	千円 13,849
3 職員手当等	2,200	一般職給	3,797
4 共済費	1,205	住居手当	216
8 旅費	37	通勤手当	86
10 需用費	440	期末勤勉手当	1,546
11 役務費	1,271	寒冷地手当	52
12 委託料	176	超過勤務手当	300
13 使用料及び賃借料	4	共済組合負担金	1,198
18 負担金補助及び交付金	4,972	地方公務員災害補償基金負担金	7
		職員旅費	37
		消耗品費	25
		印刷製本費	202
		通信運搬費	419
		口座振替手数料	237
		共同電算処理手数料	575
		国保料電算委託料	176
		ソフトウェア使用料	4
		国保団体連合会負担金	4,274
		国保団体連合会胆振地方支部負担金	14
		退職手当組合負担金	684
		0202 公用車管理事業	253
		消耗品費	19
		燃料費	144
		修繕料	50
		自動車保険料	35
		タイヤ交換手数料	5

1 款 総務費

2 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 171	千円 171	千円 0	千円	千円	千円 171	千円
計	171	171	0	0	0	171	0

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	288,475	262,452	26,023	288,475			
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	870	842	28	870			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	822	916	△94	822			
計	290,169	264,212	25,957	290,169	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 152	0201 一般管理事業 千円 171
8 旅費	19	委員報酬 152 委員費用弁償 19

18 負担金補助及び交付金	288,475	0684 一般被保険者療養給付費支給事業 288,475 診療費 288,475
18 負担金補助及び交付金	1	0685 退職被保険者等療養給付費支給事業 1 診療費 1
18 負担金補助及び交付金	870	0686 一般被保険者療養費支給事業 870 療養費 870
18 負担金補助及び交付金	1	0687 退職被保険者等療養費支給事業 1 療養費 1
11 役務費	822	0688 審査支払手数料 822 診療費審査支払手数料 822

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	40,307	46,205	△5,898	40,307			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	40,409	46,307	△5,898	40,409	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	11	11	0	11	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 40,307	0689 一般被保険者高額療養費支給事業	千円 40,307
		高額療養費	40,307
18 負担金補助及び交付金	1	0690 退職被保険者等高額療養費支給事業	1
		高額療養費	1
18 負担金補助及び交付金	100	0691 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	100
		高額介護合算療養費	100
18 負担金補助及び交付金	1	0692 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1
		高額介護合算療養費	1

18 負担金補助及び交付金	10	0693 一般被保険者移送費支給事業	10
		移送費	10
18 負担金補助及び交付金	1	0694 退職被保険者等移送費支給事業	1
		移送費	1

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 2,100	千円 2,100	千円 0	千円 2,100	千円	千円	千円
2 出産育児一時金支払手数料	2	2	0	2			
計	2,102	2,102	0	2,102	0	0	0

2 款 保険給付費

5 項 葬祭費

1 葬祭費	330	330	0	330			
計	330	330	0	330	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	157,420	157,568	△148	8,853		31,710	116,857
2 退職被保険者等医療給付費分	124	761	△637			124	
計	157,544	158,329	△785	8,853	0	31,834	116,857

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2,100	0695 出産育児一時金支給事業	千円 2,100
		出産育児一時金	2,100
11 役務費	2	0696 出産育児一時金支払手数料	2
		出産育児一時金支払手数料	2

18 負担金補助及び交付金	330	0697 葬祭費支給事業	330
		葬祭費	330

18 負担金補助及び交付金	157,420	1048 一般被保険者医療給付費分	157,420
		一般被保険者医療給付費分	157,420
18 負担金補助及び交付金	124	1049 退職被保険者医療給付費分	124
		退職被保険者等医療給付費分	124

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	千円 44,411	千円 38,038	千円 6,373	千円	千円	千円 6,347	千円 38,064
計	44,411	38,038	6,373	0	0	6,347	38,064

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金 分	16,884	13,939	2,945			2,532	14,352
計	16,884	13,939	2,945	0	0	2,532	14,352

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 共同事業拠 出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 44,411	1050 一般被保険者後期高齢者支援金等分 千円 44,411
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 44,411

18 負担金補助及び交付金	16,884	1052 介護納付金分 16,884
		介護納付金分 16,884

18 負担金補助及び交付金	1	1053 共同事業拠出金 1
		共同事業拠出金 1

18 負担金補助及び交付金	1	1210 財政安定化基金拠出金 1
		財政安定化基金拠出金 1

6 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 12,112	千円 9,834	千円 2,278	千円 7,117	千円	千円	千円 4,995
計	12,112	9,834	2,278	7,117	0	0	4,995

6 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	5,271	5,502	△231	3,946			1,325
--------------	-------	-------	------	-------	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 925	0201 一般管理事業	千円 10,920
2 給料	4,545	会計年度任用職員給	4,545
3 職員手当等	1,180	住居手当（会計年度任用職員）	318
4 共済費	1,262	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	862
8 旅費	115	共済組合負担金（会計年度任用職員）	1,255
10 需用費	112	地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	7
11 役務費	254	職員旅費	9
12 委託料	1,930	消耗品費	67
13 使用料及び賃借料	93	通信運搬費	231
18 負担金補助及び交付金	1,696	医療費通知電算委託料	67
		脳ドック検診委託料	1,293
		予防接種委託料	570
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	1,696
		0708 国保保健指導事業	1,192
		会計年度任用職員報酬	925
		会計年度任用職員費用弁償	106
		燃料費	32
		印刷製本費	13
		通信運搬費	23
		ソフトウェア使用料	93

8 旅費	22	0711 特定健康診査事業	5,221
10 需用費	13	消耗品費	5
11 役務費	356	通信運搬費	188
		手数料	148

国民健康保険事業特別会計

6 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,271	5,502	△231	3,946	0	0	1,325

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	10	10,012	△10,002			10	
計	10	10,012	△10,002	0	0	10	0

8 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	72	70	2				72
計	72	70	2	0	0	0	72

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 償還金	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 4,700	特定健康診査委託料	千円 4,700
13 使用料及び賃 借料	180	ソフトウェア使用料	180
		0712 特定保健指導事業	50
		職員旅費	22
		消耗品費	8
		手数料	20

24 積立金	10	0713 給付費支払準備基金積立金	10
		給付費支払準備基金積立金	10

22 償還金利子及 び割引料	72	0127 一時借入金利子償還費	72
		一時借入金利子	72

22 償還金利子及 び割引料	300	0714 国庫支出金等返還金	300
		返還金	300

1 0 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	6	152						152		152	
	計	6	152						152		152	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	6	152						152		152	
	計	6	152						152		152	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											

1. 企業職（国民健康保険事業勘定）

（１）総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,797	2,200	5,997	1,205	7,202	
前年度	1		3,551	2,140	5,691	1,086	6,777	
比 較			246	60	306	119	425	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度			216	86	1,546	52			300		
	前年度			240	86	1,391	52			371		
	比較			△ 24		155				△ 71		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	246	給与改定に伴う増減	246 対象者 1 人	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1 月 1 人
職 員 手当等	60	その他の増減分	60 住居手当の減 期末勤勉手当の増 超過勤務手当の減	△ 24 155 △ 71

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当り給与

区 分	保 健 職 (円)
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額
	316,417
	平均給与月額
	374,662
	平 均 年 齢
	37歳10月
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額
	294,300
	平均給与月額
	344,752
	平 均 年 齢
	36歳10月

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	保健職 (円)
高 校 卒	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200

国の制度		
区 分	一般行政職 (円)	保健職 (円)
高 校 卒	Ⅲ種 150,600	
大 学 卒	Ⅱ種 182,200	(医) Ⅲ種 212,600

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			保 健 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4	1	100
	5			5		
	6			6		
	計			計	1	100
令和2年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3	1	100
	4			4		
	5			5		
	6			6		
	計			計	1	100

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（予算措置率）		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	※自動車等使用距離等が片道35キロメートル以上は一律26,100円

給 与 費 明 細 書

(会計年度任用職員)

1. 企業職（国民健康保険事業勘定）

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	925	4,545	1,180	6,650	1,262	7,912	
前年度	3	925	4,504	895	6,324	871	7,195	
比 較			41	285	326	391	717	

職員手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	備考
	本年度	318		862			
	前年度	324		571			
	比較	△ 6		291			

(2) 給料及び職員手当の状況

ア. 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	1.275	1.0	2.275	
前 年 度	0.52	1.0	1.52	

令和 3 年度

厚真町後期高齢者医療特別会計予算

目 次

1	令和3年度厚真町後期高齢者医療特別会計予算	37 頁
2	歳入歳出予算	38 頁
3	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	40 頁
	歳入	
1 款	後期高齢者医療保険料	43 頁
2 款	繰入金	43 頁
3 款	諸収入	43 頁
4 款	繰越金	45 頁
	歳出	
1 款	総務費	47 頁
2 款	後期高齢者医療広域連合納付金	47 頁
3 款	諸支出金	49 頁
4 款	予備費	49 頁

議案第 3 号

令和 3 年度厚真町後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度厚真町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 89,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 8 日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		60,295
	1 後期高齢者医療保険料	60,295
2 繰入金		29,192
	1 一般会計繰入金	29,192
3 諸収入		112
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
	3 償還金及び還付加算金	110
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		89,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 2,073
	1 総務管理費	1,730
	2 賦課徴収費	343
2 後期高齢者医療広域連合納付金		87,317
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	87,317
3 諸支出金		110
	1 償還金及び還付加算金	110
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		89,600

1 総括
(歳入)

歳入合計	89,600	83,000	6,600
------	--------	--------	-------

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 33,486	千円 31,110	千円 2,376
2 普通徴収保険料	26,809	24,942	1,867
計	60,295	56,052	4,243

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	5,014	4,886	128
2 保険基盤安定繰入金	24,178	21,949	2,229
計	29,192	26,835	2,357

3 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 33,486	現年度分特別徴収保険料 749名	千円 33,486
1 普通徴収保険 料	26,309	現年度分普通徴収保険料 219名	26,309
2 普通徴収保険 料滞納繰越分	500	普通徴収保険料滞納繰越分	500

1 事務費繰入金	5,014	事務費繰入金	5,014
1 保険基盤安定 繰入金	24,178	保険基盤安定繰入金	24,178

1 延滞金	1	延滞金	1

1 雑入	1	雑入	1

後期高齢者医療特別会計

3 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 還付加算金	千円 10	千円 10	千円 0
2 保険料還付金	100	100	0
計	110	110	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	千円 10	還付加算金	千円 10
1 保険料還付金	100	保険料還付金	100

1 繰越金	1	繰越金	1

歲 出

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,730	千円 1,548	千円 182	千円	千円	千円 1,730	千円
計	1,730	1,548	182	0	0	1,730	0

1 款 総務費

2 項 賦課徴収費

1 賦課徴収費	343	353	△10			343	
計	343	353	△10	0	0	343	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	87,317	80,889	6,428			87,317	
計	87,317	80,889	6,428	0	0	87,317	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 4	0201 一般管理事業	千円 1,730
10 需用費	38	職員旅費	4
11 役務費	324	消耗品費	13
12 委託料	1,364	印刷製本費	25
		通信運搬費	324
		コンピュータ機器保守委託料	1,364

10 需用費	158	0721 賦課徴収費	343
11 役務費	185	印刷製本費	158
		通信運搬費	142
		口座振替手数料	43

18 負担金補助及び交付金	87,317	0722 後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	87,317
		事務費負担金	2,842
		保険料等負担金	84,475

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 還付加算金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円	千円 10	千円
2 後期高齢者 保険料還付 金	100	100	0			100	
計	110	110	0	0	0	110	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	100	0			100	
計	100	100	0	0	0	100	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	千円 10	0723 還付加算金	千円 10
		後期高齢者還付加算金	10
22 償還金利息及び割引料	100	0724 後期高齢者保険料還付金	100
		過年度分保険料還付金	100

令和 3 年度

厚真町介護保険事業特別会計予算

(保険事業勘定)

(介護サービス事業勘定)

目 次

1	令和3年度厚真町介護保険事業特別会計予算	51 頁
2	保険事業勘定歳入歳出予算	52 頁
(1)	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	54 頁
	歳入	
	1 款 介護保険料	57 頁
	2 款 分担金及び負担金	57 頁
	3 款 国庫支出金	57 頁
	4 款 道支出金	59 頁
	5 款 支払基金交付金	61 頁
	6 款 繰入金	61 頁
	7 款 財産収入	63 頁
	8 款 諸収入	63 頁
	歳出	
	1 款 総務費	65 頁
	2 款 保険給付費	69 頁
	3 款 地域支援事業費	71 頁
	4 款 基金積立金	77 頁
	5 款 公債費	79 頁
	6 款 諸支出金	79 頁
	7 款 予備費	79 頁
(2)	給与費明細書	81 頁
3	介護サービス事業勘定歳入歳出予算	86 頁
(1)	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	88 頁
	歳入	
	1 款 サービス収入	91 頁
	2 款 財産収入	91 頁
	3 款 繰入金	91 頁
	歳出	
	1 款 サービス事業費	93 頁
	2 款 基金積立金	93 頁
	3 款 予備費	95 頁
(2)	債務負担行為に関する調書	97 頁

令和 3 年度厚真町介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度厚真町の介護保険事業特別会計の保険事業勘定予算及び介護サービス事業勘定予算は、次に定めるところによる。

(保険事業勘定歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 591,900 千円と定める。

2 保険事業勘定歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表保険事業勘定歳入歳出予算」による。

(介護サービス事業勘定歳入歳出予算)

第 2 条 介護サービス事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,800 千円と定める。

2 介護サービス事業勘定歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 2 表介護サービス事業勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による保険事業勘定の一時借入金の借入の最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により保険事業勘定歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の款の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 8 日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 介護保険料		101,366
	1 介護保険料	101,366
2 分担金及び負担金		4,123
	1 負担金	4,123
3 国庫支出金		147,782
	1 国庫負担金	89,521
	2 国庫補助金	58,261
4 道支出金		87,025
	1 道負担金	76,455
	2 道補助金	10,570
5 支払基金交付金		146,685
	1 支払基金交付金	146,685
6 繰入金		104,736
	1 一般会計繰入金	92,186
	2 基金繰入金	12,550
7 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
8 諸収入		176
	1 雑入	176
歳 入 合 計		591,900

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		14,436
	1 総務管理費	2,650
	2 賦課徴収費	473
	3 介護認定審査会費	11,313
2 保険給付費		510,697
	1 介護サービス等諸費	455,474
	2 介護予防サービス等諸費	14,646
	3 高額介護サービス等費	14,800
	4 その他諸費	277
	5 特定入所者介護サービス等費	25,500
3 地域支援事業費		66,344
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	32,583
	2 包括支援事業費	32,551
	3 任意事業費	1,210
4 基金積立金		7
	1 基金積立金	7
5 公債費		35
	1 公債費	35
6 諸支出金		200
	1 償還金及び還付加算金	200
7 予備費		181
	1 予備費	181
歳 出 合 計		591,900

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者介護保険料	千円 101,366	千円 93,814	千円 7,552
計	101,366	93,814	7,552

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 認定審査会負担金	4,123	0	4,123
計	4,123	0	4,123

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	89,521	84,544	4,977
------------	--------	--------	-------

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 101,365	介護保険料	千円 101,365
		第1段階（280人×1,680円×12月×0.98）	5,532
		第2段階（180人×2,800円×12月×0.98）	5,927
		第3段階（138人×3,920円×12月×0.98）	6,362
		第4段階（168人×5,040円×12月×0.98）	9,957
		第5段階（237人×5,600円×12月×0.98）	15,608
		第6段階（255人×6,720円×12月×0.98）	20,152
		第7段階（162人×7,280円×12月×0.98）	13,869
		第8段階（102人×8,400円×12月×0.98）	10,076
		第9段階（124人×9,520円×12月×0.98）	13,882
2 滞納繰越分	1	介護保険料滞納繰越分	1

1 認定審査会共同設置負担金	4,123	認定審査会共同設置負担金	4,123

1 現年度分	89,521	介護給付費負担金	89,521
		介護給付費負担金（施設給付分 252,361千円×15%）	37,854
		介護給付費負担金（居宅等給付分 258,336千円×20%）	51,667

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 89,521	千円 84,544	千円 4,977

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	35,748	33,162	2,586
2 地域支援事業交付金（総合事業）	8,145	7,562	583
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	12,997	17,130	△4,133
4 保険者機能強化推進交付金	709	611	98
5 保険者努力支援交付金	662	0	662
計	58,261	58,465	△204

4 款 道支出金

1 項 道負担金

1 介護給付費負担金	76,455	69,426	7,029
計	76,455	69,426	7,029

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 調整交付金	35,748	調整交付金	35,748
		介護給付費 510,697千円×7.00%	35,748
1 現年度分	8,145	地域支援事業交付金（総合事業）	8,145
		事業費 32,583千円×25%	8,145
1 現年度分	12,997	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	12,997
		事業費 33,761千円×38.5%	12,997
1 保険者機能強化推進交付金	709	保険者機能強化推進交付金	709
1 保険者努力支援交付金	662	保険者努力支援交付金	662

1 現年度分	76,455	介護給付費負担金	76,455
		介護給付費（施設給付分 252,361千円×17.5%）	
			44,163
		介護給付費（居宅等給付分 258,336千円×12.5%）	
			32,292

4 款 道支出金
2 項 道補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（総合事業）	千円 4,072	千円 3,781	千円 291
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	6,498	8,565	△2,067
計	10,570	12,346	△1,776

5 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	137,888	127,913	9,975
2 地域支援事業支援交付金	8,797	8,166	631
計	146,685	136,079	10,606

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	63,837	59,219	4,618
2 その他一般会計繰入金	10,529	8,289	2,240
3 地域支援事業繰入金（総合事業）	4,072	3,781	291
4 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	6,498	8,565	△2,067

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,072	地域支援事業交付金（総合事業）	千円 4,072
		事業費 32,583千円×12.5%	4,072
1 現年度分	6,498	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	6,498
		事業費 33,761千円×19.25%	6,498

1 現年度分	137,888	介護給付費交付金	137,888
		介護給付費 510,697千円×27%	137,888
1 現年度分	8,797	地域支援事業支援交付金	8,797
		事業費 32,583千円×27%	8,797

1 現年度分	63,837	介護給付費繰入金	63,837
		介護給付費 510,697千円×12.5%	63,837
1 事務費繰入金	10,313	事務費繰入金	10,313
2 その他繰入金	216	その他繰入金	216
1 現年度分	4,072	地域支援事業繰入金（総合事業）	4,072
		事業費 32,583千円×12.5%	4,072
1 現年度分	6,498	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	6,498
		事業費 33,761千円×19.25%	6,498

介護保険事業特別会計

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	7,250	6,776	474
計	92,186	86,630	5,556

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費支払準備基金繰入金	12,550	15,652	△3,102
計	12,550	15,652	△3,102

7 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	7	13	△6
計	7	13	△6

8 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	176	31	145
計	176	31	145

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,250	低所得者介護保険料軽減繰入金	千円 7,250

1 介護給付費支 払準備基金繰 入金	12,550	介護給付費支払準備基金繰入金	12,550

1 利子及び配当 金	7	介護給付費支払準備基金利子	7

1 雑入	176	ライフサポートアドバイザー利用料	176

歲 出

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,650	千円 1,631	千円 1,019	千円	千円	千円 2,650	千円
計	2,650	1,631	1,019	0	0	2,650	0

1 款 総務費

2 項 賦課徴収費

1 賦課徴収費	473	465	8			473	
計	473	465	8	0	0	473	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 144	0122 介護保険運営協議会費	千円 154
2 給料	930	委員報酬	144
3 職員手当等	402	委員費用弁償	10
4 共済費	253	0201 一般管理事業	2,496
8 旅費	74	会計年度任用職員給	930
10 需用費	186	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	177
11 役務費	18	通勤手当（会計年度任用職員）	225
13 使用料及び賃 借料	4	共済組合負担金（会計年度任用職員）	251
17 備品購入費	187	地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	2
18 負担金補助及 び交付金	452	職員旅費	64
		消耗品費	61
		印刷製本費	125
		特別徴収手数料	18
		ソフトウェア使用料	4
		コンピュータ機器購入	187
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	356
		介護支援専門員更新研修受講負担金	41
		保険者ネットワーク負担金	55

10 需用費	152	0742 賦課徴収費	473
11 役務費	321	消耗品費	75
		印刷製本費	77
		通信運搬費	308
		口座振替手数料	13

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 5,513	千円 1,191	千円 4,322	千円	千円	千円 5,513	千円
2 認定調査費	5,800	4,676	1,124			5,800	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,700	0123 介護認定審査会費	千円 5,513
2 給料	930	委員報酬	2,700
3 職員手当等	177	会計年度任用職員給	930
4 共済費	253	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	177
7 報償費	60	共済組合負担金（会計年度任用職員）	251
8 旅費	171	地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	2
10 需用費	409	委員報償	60
11 役務費	298	委員費用弁償	171
13 使用料及び賃借料	159	消耗品費	170
18 負担金補助及び交付金	356	食糧費	149
		印刷製本費	40
		修繕料	50
		通信運搬費	298
		コピー機使用料	159
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	356
2 給料	2,061	0743 認定調査費	5,800
3 職員手当等	391	会計年度任用職員給	2,061
4 共済費	532	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	391
8 旅費	14	共済組合負担金（会計年度任用職員）	529
10 需用費	26	地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	3
11 役務費	1,505	職員旅費	14
12 委託料	519	消耗品費	26
13 使用料及び賃借料	39	通信運搬費	132
		手数料	1,373
		認定調査委託料	519
		ファクシミリ使用料	39
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	713

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,313	5,867	5,446	0	0	11,313	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	455,474	426,567	28,907	179,912		199,512	76,050
計	455,474	426,567	28,907	179,912	0	199,512	76,050

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	14,646	8,258	6,388	5,785		5,785	3,076
計	14,646	8,258	6,388	5,785	0	5,785	3,076

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	14,800	13,600	1,200	5,846		5,846	3,108
計	14,800	13,600	1,200	5,846	0	5,846	3,108

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 713	千円

18 負担金補助及 び交付金	455,474	0744 介護サービス給付費	455,474
		居宅介護サービス給付費	84,237
		施設介護サービス給付費	226,861
		地域密着型介護サービス給付費	144,376

18 負担金補助及 び交付金	14,646	0747 介護予防サービス給付費	14,646
		介護予防サービス給付費	14,646

18 負担金補助及 び交付金	14,800	0745 高額介護サービス費	14,800
		高額介護サービス費	13,000
		高額医療合算介護サービス費	1,800

2 款 保険給付費
4 項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 277	千円 330	千円 △53	千円 109	千円	千円 110	千円 58
計	277	330	△53	109	0	110	58

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービス費	25,500	25,000	500	10,072		10,072	5,356
計	25,500	25,000	500	10,072	0	10,072	5,356

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 高齢者生活 自立支援事業費	8,480	8,196	284	3,889		3,350	1,241
2 サービス事業費	20,888	20,449	439	8,494		8,250	4,144

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 277	0746 審査支払手数料	千円 277
		審査支払手数料	277

18 負担金補助及び交付金	25,500	0748 特定入所者介護サービス費	25,500
		特定入所者介護サービス費	25,500

12 委託料	8,480	0754 高齢者生活自立支援事業	8,480
		高齢者生活自立支援事業委託料	8,480
10 需用費	255	0943 訪問介護相当事業	3,950
11 役務費	44	介護予防サービス事業費	3,950
		0944 通所介護相当事業	11,500
12 委託料	4,989	介護予防サービス事業費	11,500
18 負担金補助及び交付金	15,600	0945 通所型サービスC事業	5,288
		消耗品費	54
		燃料費	187
		修繕料	14
		手数料	5
		自動車保険料	39
		通所型サービスC事業委託料	4,989

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 介護予防ケアマネジメント事業費	2,979	1,314	1,665	1,117		1,176	686
4 審査支払手数料	85	88	△3	31		33	21
5 一般介護予防事業費	151	201	△50	57		60	34
計	32,583	30,248	2,335	13,588	0	12,869	6,126

3 款 地域支援事業費

2 項 包括支援事業費

1 地域包括支援センター運営事業費	12,445	12,657	△212	7,186		2,395	2,864
2 在宅医療・介護連携推進事業費	1,055	1,055	0	609		203	243
3 生活支援体制整備事業費	7,606	7,937	△331	4,392		1,464	1,750

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		0946 高額介護予防サービス事業	150
		高額介護予防サービス費	100
		高額医療合算介護予防サービス費	50
18 負担金補助及び交付金	2,979	0947 介護予防ケアマネジメント事業	2,979
		介護予防ケアマネジメント給付費	2,979
11 役務費	85	0746 審査支払手数料	85
		審査支払手数料	85
10 需用費	1	1085 介護予防ボランティア事業	151
19 扶助費	150	消耗品費	1
		ボランティアポイント利用券助成費	150

12 委託料	12,445	0755 地域包括支援センター運営事業費	12,445
		地域包括支援センター運営委託料	12,445
12 委託料	1,055	0939 在宅医療・介護連携推進事業	1,055
		在宅医療・介護連携相談窓口設置事業委託料	1,055
12 委託料	7,606	0940 生活支援体制整備事業	7,606
		生活支援サービス体制整備委託料	7,606

3 款 地域支援事業費

2 項 包括支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
4 認知症総合 支援事業費	千円 10,280	千円 20,752	千円 △10,472	千円 5,936	千円	千円 1,979	千円 2,365

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,057	0941 認知症総合支援事業	千円 4,700
3 職員手当等	3,117	一般職給	1,835
4 共済費	1,954	扶養手当	159
7 報償費	112	期末勤勉手当	791
8 旅費	67	寒冷地手当	80
10 需用費	60	児童手当	120
18 負担金補助及び交付金	913	超過勤務手当	186
		共済組合負担金	923
		地方公務員災害補償基金負担金	4
		講師等謝礼	52
		職員旅費	31
		講師等費用弁償	5
		消耗品費	10
		食糧費	27
		退職手当組合負担金	439
		諸会議負担金	38
		1026 認知症初期集中支援推進事業	5,580
		一般職給	2,222
		扶養手当	279
		住居手当	147
		期末勤勉手当	977
		寒冷地手当	132
		児童手当	60
		超過勤務手当	186
		共済組合負担金	1,022
		地方公務員災害補償基金負担金	5
		委員報償	60
		職員旅費	31
		消耗品費	23

3 款 地域支援事業費

2 項 包括支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 地域ケア会議推進事業費	1,165	1,125	40	673		224	268
計	32,551	43,526	△10,975	18,796	0	6,265	7,490

3 款 地域支援事業費

3 項 任意事業費

1 高齢者の安心な住まいの確保に関する事業費	1,210	969	241	699		409	102
計	1,210	969	241	699	0	409	102

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費支払準備基金積立金	7	13	△6			7	
------------------	---	----	----	--	--	---	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		退職手当組合負担金	396
		諸会議負担金	40
2 給料	625	<u>0942 地域ケア会議推進事業</u>	<u>1,165</u>
3 職員手当等	472	一般職給	625
		扶養手当	53
4 共済費	2	期末勤勉手当	264
		寒冷地手当	53
8 旅費	28	児童手当	40
10 需用費	38	超過勤務手当	62
		地方公務員災害補償基金負担金	2
		職員旅費	28
		消耗品費	38

12 委託料	1,210	<u>1044 高齢者の安心な住まいの確保に関する事業</u>	<u>1,210</u>
		ライフサポートアドバイザー配置委託料	1,210

24 積立金	7	<u>0749 介護給付費支払準備基金積立金</u>	<u>7</u>
		介護給付費支払準備基金積立金	7

介護保険事業特別会計

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	千円 7	千円 13	千円 △6	千円 0	千円 0	千円 7	千円 0

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	35	35	0			35	
計	35	35	0	0	0	35	0

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第 1 号被保険者保険料 還付金	200	200	0			200	
計	200	200	0	0	0	200	0

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	181	291	△110			181	
計	181	291	△110	0	0	181	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

22 償還金利子及び割引料	35	0127 一時借入金利子償還費	35
		一時借入金利子	35

22 償還金利子及び割引料	200	0801 第1号被保険者保険料還付金	200
		第1号被保険者保険料還付金	200

(介護保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職（保険事業勘定）

区分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	24	2,844						2,844		2,844	
	計	24	2,844						2,844		2,844	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	9	144						144		144	
	計	9	144						144		144	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	15	2,700						2,700		2,700	
	計	15	2,700						2,700		2,700	

2. 企業職（保険事業勘定）

（1）総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,682	3,589	8,271	1,956	10,227	
前年度	2		9,262	5,288	14,550	2,892	17,442	
比 較	△ 1.00		△ 4,580	△ 1,699	△ 6,279	△ 936	△ 7,215	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	備考
	本年度	491		147		2,032	265		220	434			
	前年度	318		324		3,480	184		240	742			
	比較	173		△ 177		△ 1,448	81		△ 20	△ 308			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 4,596	その他の増減	△ 4,596	対象者 1人
職 員 手当等	△ 1,702	その他の増減	△ 1,702	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1 月 1 人
			扶養手当の増 173 住居手当の減 △ 177 期末勤勉手当の減 △ 1,449 寒冷地手当の増 80 児童手当の減 △ 20 超過勤務手当の減 △ 309	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当り給与

区 分	一般行政職 (円)
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 337,400
	平均給与月額 377,450
	平 均 年 齢 42歳4月
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 379,900
	平均給与月額 404,249
	平 均 年 齢 47歳6月

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	Ⅲ種 150,600
大 学 卒	182,200	Ⅱ種 182,200

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			保 健 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50	4		
	5	1	50	5		
	6			6		
	計	2	100	計		
令和2年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5	1	100	5	1	100
	6			6		
	計	1	100	計	1	100

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（予算措置率）		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律21,600円

(介護保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

(会計年度任用職員)

1. 企業職（介護保険事業勘定）

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		3,921	970	4,891	1,038	5,929	
前年度	2		3,805	782	4,587	717	5,304	
比 較			116	188	304	321	625	

職員 手当の 内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	備考
	本年度		225	745			
	前年度		225	483		74	
	比較			262		△ 74	

(2) 給料及び職員手当の状況

ア. 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	1.275	1.0	2.275	
前 年 度	0.52	1.0	1.52	

(介護サービス事業勘定)

第2表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 サービス収入		1,296
	1 自己負担金収入	1,296
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		38,503
	1 一般会計繰入金	38,503
歳 入 合 計		39,800

歳 出

款	項	金 額
1 サービス事業費		千円 39,579
	1 居宅サービス事業費	29,004
	2 介護支援事業費	10,575
2 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
3 予備費		220
	1 予備費	220
歳 出 合 計		39,800

1 総括
(歳入)

歳入合計	39,800	41,400	△1,600
------	--------	--------	--------

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 サービス収入

1 項 自己負担金収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 自己負担金収入	千円 1,296	千円 1,296	千円 0
計	1,296	1,296	0

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	38,503	40,103	△1,600
計	38,503	40,103	△1,600

節		説	明
区 分	金 額		
1 自己負担金収 入	千円 1,296	共同生活介護利用者負担金	千円 1,296

1 利子及び配当 金	1	高齢者グループホーム運営基金利子	1

1 一般会計繰入 金	38,503	一般会計繰入金	38,503

歲 出

3 歳 出

1 款 サービス事業費

1 項 居宅サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サ ービス事業 費	千円 29,004	千円 28,465	千円 539	千円	千円	千円 29,004	千円
計	29,004	28,465	539	0	0	29,004	0

1 款 サービス事業費

2 項 介護支援事業費

1 地域包括支 援事業費	10,575	12,734	△2,159			10,575	
計	10,575	12,734	△2,159	0	0	10,575	0

2 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 高齢者グル ープホーム 運営基金積 立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 340	0758 居宅介護サービス事業費	千円 29,004
11 役務費	213	修繕料	340
12 委託料	25,994	火災保険料	171
13 使用料及び賃 借料	488	自動車保険料	42
		消防用設備点検委託料	61
		窓ガラス清掃委託料	54
		厚南老人デイサービスセンター指定管理者委託料	11,984
17 備品購入費	673	高齢者グループホーム指定管理者委託料	13,895
27 繰出金	1,296	A E D レンタル料	92
		L E D 照明使用料	396
		施設備品購入	673
		一般会計繰出金	1,296

12 委託料	10,575	0759 地域包括支援事業費	10,575
		地域包括支援事業委託料	10,575

24 積立金	1	0760 高齢者グループホーム運営基金積立金	1
		高齢者グループホーム運営基金積立金	1

介護サービス事業特別会計

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 220	千円 200	千円 20	千円	千円	千円 220	千円
計	220	200	20	0	0	220	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

項 目	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国 道 支出金	地方債	その 他	
厚南老人デイサービスセンター 指定管理委託料	千円 平成30年度から令和4年度 までの委託料 総額 56,362	令和 2 年度ま で	千円 32,827	令和 3 年 度から 令和 4 年 度まで	千円 23,535	千円	千円	千円	千円 同左
厚南老人デイサービスセンター 指定管理委託料	千円 令和元年10月 1日消費税率 改正に伴う増 額分 643	令和 2 年度ま で	千円 207	令和 3 年 度から 令和 4 年 度まで	千円 436	千円	千円	千円	千円 同左
厚真町高齢者グループホーム指 定管理委託料	千円 平成30年度から令和4年度 までの委託料 総額 64,737	令和 2 年度ま で	千円 36,906	令和 3 年 度から 令和 4 年 度まで	千円 27,831	千円	千円	千円	千円 同左
厚真町高齢者グループホーム指 定管理委託料	千円 令和元年10月 1日消費税率 改正に伴う増 額分 756	令和 2 年度ま で	千円 240	令和 3 年 度から 令和 4 年 度まで	千円 516	千円	千円	千円	千円 同左

令和 3 年度

厚真町簡易水道事業特別会計予算

目 次

1	令和3年度厚真町簡易水道事業特別会計予算	98 頁
2	歳入歳出予算	99 頁
3	債務負担行為	101 頁
4	地方債	102 頁
5	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	103 頁
	歳入	
1 款	使用料及び手数料	106 頁
2 款	国庫支出金	108 頁
3 款	財産収入	108 頁
4 款	繰入金	108 頁
5 款	諸収入	110 頁
6 款	町債	110 頁
	歳出	
1 款	総務費	112 頁
2 款	施設費	114 頁
3 款	公債費	116 頁
4 款	予備費	118 頁
5	給与費明細書	120 頁
6	債務負担行為に関する調書	125 頁
7	地方債に関する調書	125 頁

令和 3 年度厚真町簡易水道事業特別会計予算

令和 3 年度厚真町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 703,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 8 日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		127,746
	1 使用料	127,696
	2 手数料	50
2 国庫支出金		10,630
	1 国庫補助金	10,630
3 財産収入		73
	1 財産運用収入	73
4 繰入金		278,851
	1 一般会計繰入金	210,851
	2 基金繰入金	68,000
5 諸収入		7,000
	1 雑入	6,999
	2 還付金	1
6 町債		278,700
	1 町債	278,700
歳 入 合 計		703,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 106,090
	1 総務管理費	106,090
2 施設費		289,442
	1 施設維持費	20,045
	2 建設改良費	269,397
3 公債費		306,468
	1 公債費	306,468
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		703,000

第 2 表 債務負担行為

項 目	期 間	限 度 額
地方公営企業会計法適用移行委託料	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	地方公営企業会計法適用移行委託 業務 54,967 千円

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道整備事業	278,700	普通貸借又は証券発行	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

1 総括
(歳入)

歳入合計	703,000	869,000	△166,000
------	---------	---------	----------

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道使用料	千円 127,696	千円 123,031	千円 4,665
計	127,696	123,031	4,665

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	50	50	0
計	50	50	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度調定分	千円 127,466	水道使用料	千円 121,022
		用途別使用件数計（2,059件）	
		家事用 1,830件	65,000
		団体A 132件	18,000
		団体B 3件	1,531
		学校用 8件	1,083
		営業用 82件	14,775
		大口給水用 1件	17,152
		船舶給水A 1件	3,252
		臨時用 2件	229
		メーター使用料	6,444
		口径別件数計（1,583件）	
		13mm 1,311件	5,165
		20mm 164件	767
		25mm 38件	187
		40mm 14件	94
		50mm 1件	23
		75mm 1件	27
		100mm 2件	66
		20mm（直読） 52件	115
2 滞納繰越分	230	水道使用料	230

1 現年度調定分	50	給水装置工事設計審査及び工事検査手数料	50

簡易水道事業特別会計

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 衛生費補助金	10,630	41,233	△30,603
災害復旧補助金	0	51,600	△51,600
計	10,630	92,833	△82,203

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	73	40	33
計	73	40	33

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	210,851	210,220	631
計	210,851	210,220	631

4 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 簡易水道基金繰入金	68,000	10,126	57,874
計	68,000	10,126	57,874

節		説	明
区 分	金 額		
1 衛生施設費補助金	千円 10,630	厚真地区拡張事業補助金（厚幌ダム水源開発）	千円 10,630
		（廃目）	

1 利子及び配当金	73	簡易水道基金利子	73

1 一般会計繰入金	210,851	一般会計繰入金	210,851

1 簡易水道基金繰入金	68,000	簡易水道基金繰入金	68,000

5 款 諸収入
1 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受託事業収入	千円 1,998	千円 1,998	千円 0
2 雑入	5,001	50,001	△45,000
計	6,999	51,999	△45,000

5 款 諸収入
2 項 還付金

1 消費税還付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 町債
1 項 町債

1 衛生債	278,700	354,900	△76,200
災害復旧債	0	25,800	△25,800
計	278,700	380,700	△102,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 受託事業収入	千円 1,998	共和ポンプ場維持管理業務受託事業収入	千円 1,998
1 雑入	5,001	道路改良工事配水管移設補償費	5,000
		その他収入	1

1 消費税還付金	1	消費税還付金	1

1 衛生債	278,700	簡易水道整備事業	278,700
		(廃目)	

歲 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

- 112 -

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,027	0124 職員人件費	千円 4,001
2 給料	1,884	一般職給	1,884
3 職員手当等	1,207	通勤手当	86
4 共済費	570	期末勤勉手当	698
8 旅費	49	寒冷地手当	52
10 需用費	26,698	超過勤務手当	371
11 役務費	6,558	共済組合負担金	566
12 委託料	65,763	地方公務員災害補償基金負担金	4
13 使用料及び賃借料	59	退職手当組合負担金	340
18 負担金補助及び交付金	1,195	0201 一般管理事業	34,360
24 積立金	73	会計年度任用職員報酬	2,027
26 公課費	7	職員旅費	49
		消耗品費	125
		印刷製本費	535
		通信運搬費	125
		手数料	8
		口座振替手数料	771
		コンピュータ機器保守委託料	264
		水道台帳システム委託料	1,584
		地方公営企業会計法適用移行委託料	28,017
		日本水道協会負担金	73
		北海道簡易水道協会負担金	60
		厚幌ダム管理負担金	722
		0202 公用車管理事業	297
		消耗品費	3
		燃料費	144
		修繕料	80
		自動車保険料	45
		タイヤ交換手数料	5

簡易水道事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	106,090	88,655	17,435	0	28,000	2,071	76,019

2 款 施設費

1 項 施設維持費

1 施設維持費	20,045	16,221	3,824				20,045
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		車検代行手数料 13
		自動車重量税 7
		0270 浄水場等管理事業 67,359
		消耗品費 10,780
		燃料費 391
		光熱水費 14,640
		通信運搬費 464
		火災保険料 758
		水質検査手数料 4,369
		消防用設備点検委託料 178
		電気保安業務委託料 907
		除雪委託料 100
		浄水場等維持管理委託料 34,713
		施設用地借上料 11
		浄化槽使用料 48
		0725 簡易水道基金費 73
		簡易水道基金積立金 73

10 需用費	9,061	0726 水道施設補修事業 12,157
12 委託料	3,465	修繕料 8,970
14 工事請負費	2,787	水道施設整備工事 2,787
		維持補修用資材 400
15 原材料費	499	0727 メーター器設置事業 7,888
		修繕料 91
17 備品購入費	4,233	メーター器取替委託料 3,465

簡易水道事業特別会計

2 款 施設費

1 項 施設維持費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,045	16,221	3,824	0	0	0	20,045

2 款 施設費

2 項 建設改良費

1 建設改良費	269,397	419,343	△149,946	10,630	250,700	8,067	
計	269,397	419,343	△149,946	10,630	250,700	8,067	0

3 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	290,895	195,445	95,450			275,784	15,111
2 利子	15,573	15,936	△363				15,573

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		メーター器取替用資材 99
		設備備品購入 4,233

8 旅費	22	0837 鯉沼地区配水管布設事業 17,010
10 需用費	278	鯉沼地区配水管布設工事 17,010
		0897 上厚真地区配水管布設替事業 139,879
14 工事請負費	269,097	上厚真地区配水管布設替工事 139,879
		1203 水道未普及解消事業 36,000
		職員旅費 22
		消耗品費 278
		配水管布設工事 35,700
		1207 新町・豊沢地区配水管布設替事業 70,000
		配水管布設替工事 70,000
		1250 富野地区配水管布設替事業 6,508
		配水管布設替工事 6,508

22 償還金利子及び割引料	290,895	0125 元金償還費 290,895
		地方債元金償還金 290,895
22 償還金利子及び割引料	15,573	0126 利子償還費 14,788
		地方債利子償還金 14,788
		0127 一時借入金利子償還費 785

簡易水道事業特別会計

3 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	306,468	211,381	95,087	0	0	275,784	30,684

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 災害復旧費

項 簡易水道施設災害復旧費

簡易水道施設災害復旧費	0	132,400	△132,400				
計	0	132,400	△132,400	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	一時借入金利子
		千円 785

		(廃目)

(簡易水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 企業職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,884	1,207	3,091	570	3,661	
前年度	1		1,862	1,202	3,064	549	3,613	
比 較			22	5	27	21	48	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	備考
	本年度				86	698	52			371			
	前年度				86	693	52			371			
	比 較					5							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	22	給与改定に伴う増減	22 対象者 1人	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 1人
職員 手当等	5	その他の増減分	5 期末勤勉手当の増	5

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	158,900
	平均給与月額	182,636
	平均年齢	20歳
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	150,930
	平均給与月額	174,666
	平均年齢	19歳

イ. 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	Ⅲ種 150,600
大 学 卒	182,200	Ⅱ種 182,200

ウ. 級別職員数

区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1	1	100
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100
令和2年1月1日現在	1	1	100
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（予算措置率）		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率	24.586875	33.2705	47.709	47.709	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.2705	47.709	47.709	

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律 21,600円

(簡易水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

(会計年度任用職員)

1. 企業職 (簡易水道事業勘定)

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	2,027			2,027		2,027	
前年度	2	2,089			2,089		2,089	
比 較		△ 62			△ 62		△ 62	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

当該年度に係る分

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出（見込）額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支出金	地方債	その他	
地方公営企業会計法適用移行委託料	千円 地方公営企業会計法適用移行委託業務 54,967		千円	令和3年度から令和4年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 54,900	千円	千円 67

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
簡易水道事業債	5,362,506	5,461,819	278,700	290,845	5,449,625
災害復旧事業債	139,600	310,400	0	0	310,400
計	5,502,106	5,772,219	278,700	290,845	5,760,025

令和 3 年度

厚真町公共下水道事業特別会計予算

目 次

1	令和3年度厚真町公共下水道事業特別会計予算	126 頁
2	歳入歳出予算	127 頁
3	債務負担行為	129 頁
4	地方債	130 頁
5	歳入歳出予算事項別明細書	
	総括表	131 頁
	歳入	
	1 款 使用料及び手数料	134 頁
	2 款 国庫支出金	134 頁
	3 款 負担金及び分担金	136 頁
	4 款 財産収入	136 頁
	5 款 繰入金	136 頁
	6 款 諸収入	138 頁
	7 款 町債	138 頁
	歳出	
	1 款 総務費	140 頁
	2 款 施設費	142 頁
	3 款 公債費	144 頁
	4 款 予備費	146 頁
6	給与費明細書	148 頁
7	債務負担行為に関する調書	151 頁
8	地方債に関する調書	151 頁

令和 3 年度厚真町公共下水道事業特別会計予算

令和 3 年度厚真町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 281,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 8 日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		54,623
	1 使用料	54,573
	2 手数料	50
2 国庫支出金		37,624
	1 国庫補助金	37,624
3 負担金及び分担金		2,939
	1 負担金	317
	2 分担金	2,622
4 財産収入		14
	1 財産運用収入	14
5 繰入金		122,900
	1 一般会計繰入金	120,000
	2 公共下水道基金繰入金	2,900
6 諸収入		5,000
	1 貸付金元利収入	5,000
7 町債		57,900
	1 町債	57,900
歳 入 合 計		281,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 39,584
	1 総務管理費	39,584
2 施設費		162,464
	1 下水道施設管理費	35,255
	2 浄化槽整備費	23,122
	3 浄化槽管理費	37,887
	4 建設改良費	66,200
3 公債費		78,452
	1 公債費	78,452
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		281,000

第 2 表 債務負担行為

項 目	期 間	限 度 額
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和 4 年度から償還 期限到来履行まで	令和 3 年度利子補給対象枠 15,000 千円以内に対する利子補 給 750 千円
地方公営企業会計法適用移行委託料	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	地方公営企業会計法適用移行委託 業務 37,873 千円

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	45,000	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。
浄化槽市町村整備事業	12,900	〃	〃	〃

1 総括
(歳入)

- 131 -

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

歳 入

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生使用料	千円 54,573	千円 53,326	千円 1,247
計	54,573	53,326	1,247

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 衛生手数料	50	50	0
計	50	50	0

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 施設費補助金	37,624	21,803	15,821
計	37,624	21,803	15,821

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道使用料	千円 33,633	下水道使用料 8 8 6 件	千円 33,633
2 浄化槽使用料	20,856	浄化槽使用料 6 9 1 件	20,856
3 下水道使用料 滞納繰越分	83	下水道使用料滞納繰越分	83
4 浄化槽使用料 滞納繰越分	1	浄化槽使用料滞納繰越分	1

1 下水道手数料	10	排水設備設計確認手数料	10
2 浄化槽手数料	40	浄化槽手数料	40

1 公共下水道施設整備事業補助金	30,000	公共下水道施設整備事業補助金	30,000
2 浄化槽補助金	7,624	浄化槽市町村整備事業補助金	7,624

3 款 負担金及び分担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生負担金	千円 317	千円 4,566	千円 △4,249
計	317	4,566	△4,249

3 款 負担金及び分担金

2 項 分担金

1 衛生分担金	2,622	4,032	△1,410
計	2,622	4,032	△1,410

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	14	19	△5
計	14	19	△5

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	120,000	110,149	9,851
計	120,000	110,149	9,851

5 款 繰入金

2 項 公共下水道基金繰入金

1 公共下水道基金繰入金	2,900	1,955	945
計	2,900	1,955	945

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道負担金	千円 317	受益者負担金	千円 317

1 浄化槽分担金	2,622	浄化槽分担金	2,622

1 利子及び配当 金	14	公共下水道基金利子	14

1 一般会計繰入 金	120,000	一般会計繰入金	120,000

1 公共下水道基 金繰入金	2,900	公共下水道基金繰入金	2,900

公共下水道事業特別会計

6 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 衛生設備工事資金貸付収入	2,000	2,000	0
2 水洗化促進対策資金預託金収入	3,000	3,000	0
計	5,000	5,000	0

7 款 町債

1 項 町債

1 下水道債	57,900	39,100	18,800
計	57,900	39,100	18,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 衛生設備工事 資金貸付収入	千円 2,000	衛生設備工事資金預託金収入	千円 2,000
1 水洗化促進対 策資金預託金 収入	3,000	水洗化促進対策資金預託金収入	3,000

1 下水道事業債	57,900	公共下水道整備事業	45,000
		浄化槽市町村整備事業	12,900

歲 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

- 140 -

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,202	0124 職員人件費	千円 18,177
3 職員手当等	5,716	一般職給	8,202
4 共済費	2,782	扶養手当	678
8 旅費	55	住居手当	210
10 需用費	216	通勤手当	24
11 役務費	227	期末勤勉手当	3,538
12 委託料	15,873	寒冷地手当	264
18 負担金補助及び交付金	1,592	児童手当	260
		超過勤務手当	742
		共済組合負担金	2,765
		地方公務員災害補償基金負担金	17
		退職手当組合負担金	1,477
		0201 一般管理事業	21,126
20 貸付金	3,000	職員旅費	55
24 積立金	14	消耗品費	20
26 公課費	1,907	口座振替手数料	163
		地方公営企業会計法適用移行委託料	15,873
		日本下水道協会負担金	48
		日本下水道協会北海道地方支部負担金	29
		全国町村下水道推進協議会北海道支部負担金	8
		衛生設備工事資金利子補給	30
		衛生設備工事資金貸付金	3,000
		消費税	1,900
		0202 公用車管理事業	267
		消耗品費	3
		燃料費	128
		修繕料	65
		自動車保険料	46
		タイヤ交換手数料	5

公共下水道事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	39,584	25,254	14,330	0	15,000	24,584	0

2 款 施設費

1 項 下水道施設管理費

1 下水道施設 管理費	35,255	56,387	△21,132			1,812	33,443
計	35,255	56,387	△21,132	0	0	1,812	33,443

2 款 施設費

2 項 浄化槽整備費

1 浄化槽整備 費	23,122	37,024	△13,902	7,624	12,900	2,598	
--------------	--------	--------	---------	-------	--------	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		車検代行手数料	13
		自動車重量税	7
		0736 公共下水道基金費	14
		公共下水道基金積立金	14

10 需用費	6,331	0272 浄化センター管理事業	30,367
		修繕料	1,482
11 役務費	190	火災保険料	164
12 委託料	28,734	消防用設備点検委託料	61
		電気保安業務委託料	220
		廃棄物処理委託料	3,591
		浄化センター管理委託料	24,849
		0733 管渠管理事業	4,888
		修繕料	4,849
		火災保険料	26
		消防用設備点検委託料	13

8 旅費	10	0734 浄化槽整備事業	23,122
		職員旅費	10
10 需用費	240	消耗品費	240
14 工事請負費	22,872	浄化槽整備工事	22,872

公共下水道事業特別会計

2 款 施設費

2 項 浄化槽整備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	千円 23,122	千円 37,024	千円 △13,902	千円 7,624	千円 12,900	千円 2,598	千円 0

2 款 施設費

3 項 浄化槽管理費

1 浄化槽管理 費	37,887	36,241	1,646			16,678	21,209
計	37,887	36,241	1,646	0	0	16,678	21,209

2 款 施設費

4 項 建設改良費

1 下水道整備 費	66,200	8,600	57,600	30,000	30,000	6,100	100
計	66,200	8,600	57,600	30,000	30,000	6,100	100

3 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	71,457	68,492	2,965			71,457	
------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	1,448	0735 浄化槽管理事業	37,887
11 役務費	4,500	光熱水費	48
12 委託料	29,926	修繕料	1,400
18 負担金補助及び交付金	13	浄化槽検査手数料	4,500
20 貸付金	2,000	浄化槽維持管理委託料	29,926
		合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	13
		衛生設備工事資金預託金	2,000

12 委託料	6,200	0763 下水道施設建設事業	66,200
14 工事請負費	60,000	公共下水道認可設計委託料	6,200
		公共施設下水道設備工事	47,800
		下水道管渠工事	12,200

22 償還金利子及び割引料	71,457	0125 元金償還費	71,457
		地方債元金償還金	71,457

公共下水道事業特別会計

3 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 6,995	千円 7,502	千円 △507	千円	千円	千円 6,995	千円
計	78,452	75,994	2,458	0	0	78,452	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	千円 6,995		千円
		0126 利子償還費	6,838
		地方債利子償還金	6,838
		0127 一時借入金利子償還費	157
		一時借入金利子	157

給 与 費 明 細 書

1. 企業職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,202	5,716	13,918	2,782	16,700	
前年度	2		8,091	5,784	13,875	2,871	16,746	
比 較			111	△ 68	43	△ 89	△ 46	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	678		210	24	3,538	264		260	742		
	前年度	618		234	24	3,542	264		360	742		
	比較	60		△ 24		△ 4			△ 100			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	111	給与改定による増減	111	対象者 2人
職 員 手当等	△ 68	その他の増減分	△ 68	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1 月 2 人
			扶養手当の増 60 住居手当の減 △ 24 期末勤勉手当の増 △ 4 児童手当の減 △ 100	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当り給与

区 分	企 業 職
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 341,750
	平均給与月額 377,754
	平 均 年 齢 42歳2月
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 326,800
	平均給与月額 365,084
	平 均 年 齢 41歳2月

イ. 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	Ⅲ種 150,600
大 学 卒	182,200	Ⅱ種 182,200

ウ. 級別職員数

区分	企 業 職		
令和3年1月1日現在	級	職員数（人）	構成比（％）
	1		
	2		
	3		
	4	1	50
	5	1	50
	6		
	計	2	100
令和2年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	50
	5	1	50
	6		
	計	2	100

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（予算措置率）		支給率計 （月分）	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	備考
支給率	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	
国の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 2705	47. 709	47. 709	

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律 21,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

当該年度に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 道 支出金	地方債	その他	
厚真町衛生設備 工事資金利子補給	千円 令和3年度利子補給対象枠 15,000千円以内に対する利子補給		千円	令和4年度から償還期限到来履行まで	千円 750	千円	千円	千円	千円 同左
地方公営企業会計法適用移行委託料	地方公営企業会計法適用移行委託業務 37,873			令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ		37,000		873

過年度議決に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 道 支出金	地方債	その他	
厚真町衛生設備 工事資金利子補給	千円 令和2年度利子補給対象枠 15,000千円以内に対する利子補給		千円	令和3年度から償還期限到来履行まで	千円 750	千円	千円	千円	千円 同左

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
公共下水道事業債	1,039,796	1,007,504	57,900	71,457	993,948
災害復旧事業債	18,900	18,900	0	0	18,900
計	1,058,696	1,026,404	57,900	71,457	1,012,848